



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月6日

上場取引所 名

上場会社名 北川工業株式会社

コード番号 6896 URL <https://www.kitagawa-ind.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 北川 清登

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 長谷川 壽一

TEL 0587-34-3011

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	7,795	△4.3	557	41.4	681	11.2	472	30.5
28年3月期第3四半期	8,148	△2.9	394	△36.3	613	△20.7	362	△57.1

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 166百万円 (△24.5%) 28年3月期第3四半期 220百万円 (△90.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	40.61	—
28年3月期第3四半期	30.93	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	31,399	29,472	93.9	2,534.58
28年3月期	31,383	29,473	93.9	2,529.69

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 29,472百万円 28年3月期 29,473百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
29年3月期	—	6.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 無

2. 期末配当金については未定であり、配当金予想額の開示が可能となった時点で開示する予定であります。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	10,700	△0.4	540	64.6	660	1.9	400	28.1	34.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は添付資料2ページ「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)四半期連結財務諸表作成に特定の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料2ページ「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・表示再修正」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	13,079,525 株	28年3月期	13,079,525 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	1,451,357 株	28年3月期	1,428,513 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	11,635,231 株	28年3月期3Q	11,710,687 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予測等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的と判断した前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は業況の変化など、経済情勢の変動等に関わるリスクや不確定性により予想と大きくかけ離れた結果となる可能性があります。

## 目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては個人消費を中心に堅調に推移し、欧州では緩やかな回復が継続しましたが、中国など新興国で成長の鈍化が続いたほか、英国のEU離脱や米国の大統領選挙などにより為替が乱高下し、先行きの不透明感が強まりました。一方、わが国経済は、雇用環境の改善が見られたものの、個人消費の低迷や11月までは円高が続いたことなどにより、「踊り場」局面が継続しました。

このような経済情勢の下で、当社グループは既存の電機市場に加え、自動車ビジネスをはじめとした、新たな柱となる事業基盤の整備強化に注力してまいりました。しかしながら、円高に伴う外貨建て売上高の円換算額減少などにより、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は77億9千5百万円（前年同期比4.3%減）となりました。一方、利益につきましては、売上原価の低減や販売費及び一般管理費の削減により、営業利益は5億5千7百万円（前年同期比41.4%増）、経常利益は6億8千1百万円（前年同期比11.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億7千2百万円（前年同期比30.5%増）と、それぞれ増益となりました。

## (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年11月10日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## （税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

## (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## 会計方針の変更

## （平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,269,898	12,913,746
受取手形及び売掛金	2,591,332	2,580,277
電子記録債権	191,542	430,128
有価証券	6,257,330	5,999,892
商品及び製品	595,079	558,052
仕掛品	106,246	103,186
原材料及び貯蔵品	141,499	155,482
その他	323,076	290,230
貸倒引当金	△3,006	△2,557
流動資産合計	22,472,997	23,028,439
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,373,648	3,374,423
その他(純額)	2,998,672	2,744,580
有形固定資産合計	6,372,320	6,119,003
無形固定資産		
その他	606,106	512,488
無形固定資産合計	606,106	512,488
投資その他の資産		
投資有価証券	570,503	521,770
その他	1,379,843	1,236,561
貸倒引当金	△18,230	△18,981
投資その他の資産合計	1,932,116	1,739,351
固定資産合計	8,910,543	8,370,843
資産合計	31,383,541	31,399,283
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	561,708	499,531
未払法人税等	76,290	167,292
賞与引当金	188,990	91,165
その他	498,156	525,561
流動負債合計	1,325,145	1,283,550
固定負債		
退職給付に係る負債	371,732	305,134
長期未払金	82,650	83,419
その他	130,512	254,653
固定負債合計	584,894	643,207
負債合計	1,910,040	1,926,758

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,770,000	2,770,000
資本剰余金	3,915,130	3,915,130
利益剰余金	23,834,467	24,167,254
自己株式	△1,841,976	△1,869,602
株主資本合計	28,677,621	28,982,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	302,569	268,481
為替換算調整勘定	493,310	221,261
その他の包括利益累計額合計	795,880	489,743
純資産合計	29,473,501	29,472,524
負債純資産合計	31,383,541	31,399,283

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	8,148,253	7,795,876
売上原価	4,161,890	3,914,749
売上総利益	3,986,363	3,881,126
販売費及び一般管理費	3,591,645	3,323,185
営業利益	394,717	557,940
営業外収益		
受取利息	66,177	50,131
受取配当金	6,943	8,710
為替差益	40,813	18,640
その他	117,525	59,651
営業外収益合計	231,460	137,134
営業外費用		
支払利息	694	830
売上割引	1,653	1,979
賃貸収入原価	5,150	4,996
その他	5,416	5,453
営業外費用合計	12,916	13,260
経常利益	613,261	681,814
特別利益		
固定資産売却益	335	69
特別利益合計	335	69
特別損失		
固定資産売却損	19	—
固定資産除却損	3,398	11,282
特別損失合計	3,418	11,282
税金等調整前四半期純利益	610,179	670,600
法人税等	248,022	198,137
四半期純利益	362,157	472,463
親会社株主に帰属する四半期純利益	362,157	472,463

(四半期連結包括利益計算書)

(第 3 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	362,157	472,463
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65,759	△34,087
為替換算調整勘定	△207,588	△272,049
その他の包括利益合計	△141,828	△306,137
四半期包括利益	220,328	166,326
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	220,328	166,326
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

以上